令和４年度第１回高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会　議事概要

日時：令和４年７月５日（火）10:00～12:00
場所：高知城ホール　２階大会議室
出席：部会員９人中、７名が出席
議事：第４期産業振興計画 ver. ３＜林業分野＞の取り組み状況等について
　（１）林業分野の令和３年度の進捗状況及び令和４年度の進め方について
　（２）連携テーマのプロジェクトの令和４年度の進め方について

議事（１）（２）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要
　第４期産業振興計画 ver. ３＜林業分野＞の取り組み状況等について
　（１）林業分野の令和３年度の進捗状況及び令和４年度の進め方について
　（２）連携テーマのプロジェクトの令和４年度の進め方について

（小川副部会長）
・再造林率を将来的に７割にするということは大変良いことだと思うが、道路が無ければ、伐採も再造林も計画的に進まない。伐採と再造林の計画は、現在の林道予算に則した計画になっているのか。市町村から出てきた林道の要望がそのまま予算化されるのか。林道予算に則した伐採と再造林の計画になっていないといけないと思うが、確認の意味で伺う。
・大径材への対応について、県の資料では、直径が 30 ㎝を超える大径材は増加しているが、需要が少なく加工できる工場も限られていると説明されている。東北では 30 年も前からスギの大径材を販売してきており技術が定着している。大径材の需要が無いのではなく、需要に見合った製材や販売をしてなかったということである。高知県木材協会としても、東北のように割角を引いて、少しでも付加価値を付けて販売する方向で進めるので、検討いただければありがたい。

（中屋木材増産推進課長）
・既存の道とこれから作る道を含め、木材生産が進むためにはやはり、路網密度が高い車両系システムで出すことが効率的。一方で、災害などのリスクが高まることもあるため、生産現場の状況を踏まえて、架線系システムと車両系システムを組み合わせて生産を進めている状況。
・生産量と林道予算は直接的にはつながっていないが、林道は生産の効率化につながる重要な要素になるため、路網協議会等で検討し、効率的な路網の整備を進めていきたい。林道以外の森林作業道等については、年間 300 ㎞ほど開設をしており、システムに応じて、路網開設の部分についても支援している。

（大石木材産業振興課長）
・大径材については、横架材の需要を満たしていかなければならない。スギに関しては、ロシア材の代

替として大径材を野縁・胴縁に割って対応するなど生産を増やしていけるのではないかと思っている。施設の整備については、しまんと製材のような施設を目標に横展開ができればと考えている。

（小川副部会長）

・森林環境譲与税の使途について、林道に使ってもかまわないと聞いている。県として、路網を整備できるような知恵を出して、努力していくべきではないか。毎年何千万円のお金をもらっても余っているのであれば、森林環境譲与税は必要ないとの議論になる。市町村において森林整備を進めるためにはどういった活用をすれば良いか真剣に考えて取り組んでいかなければならない。

・木材協会として、県産材の需要拡大のため、各市町村回りをして市町村の公的施設の木造化をお願いしているが、なかなか理解が得られない。知事が先頭に立って木造建築物を進めているが、知事の意欲や考えが市町村長に浸透していない。民間の力には限りがあるため、県の中でそれなりの立場の方が出向き、木材を使うよう働きかけていただきたい。

・林業大学校において、川上から川下まで技術者を養成していただいている。林業・木材産業・木造建築等の事業に従事する者は、地球温暖化を防止する産業に従事している。世界の動きを踏まえて日本はどうしていくのかを体系的に学び、地球環境を守る大切な産業に従事していくという自覚を持って卒業してもらえるとありがたい。

（竹﨑林業環境政策課長）

・森林環境譲与税の使途について、今年の６月に林野庁と総務省連名で、具体的な市町村での使途が示されており、その中で林道や作業道の開設、維持・修繕といったものにも使用ができると示されている。使途を決めるのは市町村であり、執行の割合を見極めて、使い道の１つとして、県からも提案していきたい。毎年の配分額に対する市町村の執行割合については、令和元年度・２年度は約４割、令和３年度の決算ベースでは 75％の執行がされている。令和４年度の計画ベースでは、配分額に対して 91％となっている。令和３年度の決算では県内４市町村において、もらった額以上に使っており、積み立てていたものを取り崩しているという状況。今年度も 12 市町村がもらった額以上の額を使う計画を立てている。こうしたことが前向きに進むよう県からも話をしていきたいと考えている。

（大石木材産業振興課長）

・市町村の木造建築物の推進について、日頃は市町村の建築物に関する情報収集に尽力いただき感謝申し上げる。その情報を元に、１つでも２つでも木造化・木質化につながるよう、県も同席させていただきたい。

（大黒森づくり推進課長）

・林業大学校の講座において、カーボンニュートラルの考え方等は組み込んでいるが、内容の充実等について、林業大学校と協議しながら考えていきたい。

（福吉部会員）

・担い手の育成確保に関して、川中で外国人実習生の雇い入れに関する報道が新聞であったと思うが、川上でも検討されているか。

・再造林の促進に関して、高知県において、早生樹であるコウヨウザンは植栽されているか。また、これ以外の樹種の早生樹の植栽を検討しているか。
・グリーンLPガスプロジェクトの中で使う林地残材等の資源は十分にまかなえるのか。

（大黒森づくり推進課長）
・外国人技能実習制度に関して、川下、いわゆる製材関係については、１号と２号を足して３年間、年度内にはそういう技能実習の体制が認められるようになる見通し。１号から２号に上がる際、評価試験というものが必要であり、川下は既存の試験を使って技能習得状況を活用し対応できたが、川上の林業の場合、そのような試験制度が無い。現在、日本で働く方に対しても含め、業界団体の方で技能検定制度を作っているところであるが、それができるのが早くて令和６年度。その後、外国人の方にそれを活用して、川上の方は早くて令和７年頃になるという見通し。

（中屋木材増産推進課長）
・コウヨウザンについては、令和２年８月に、森林整備事業の補助対象樹種の承認をもらっている。実績としては、国有林、民有林合わせて、令和２年度が約6.5ha、令和３年度が約８ha、令和４年度以降の見込みが約17ha。その他の早生樹に関して、森林技術センターで研究をしている樹種があることは聞いている。研究段階であり、高知県の状況に合うか特性を見極めているところ。一方、特定母樹とか、成長の優れたスギ・ヒノキの苗木の増殖も進めている。それらも活用し、多様な森づくりを進めていくことで、コストの縮減につなげていきたい。

（竹﨑林業環境政策課長）
・グリーンLPガスや小規模木質バイオマス発電等の取り組みに対して、具体的な割り付けをしている数値は今のところ持ち合わせていない。参考までに申し上げると、例えば、令和２年の高知県の原木生産量が63.7万㎥。このときに、枝条は2.7万㎥で数パーセントの割合。原木の生産量は、歩留りで立木の65％程度で、山には３割から４割近いものがまだ残っている。そうしたものをいかに効率的に搬出してくるか、あるいは、この値段で買っていただけるのかということを見極めていくことが必要。このグリーンLPガスに関しては、県内で搬出できる量の調査やコストを検討し、できるだけ山に残っているものを活用できるよう検討を進めていきたい。

（後藤部会員）
・担い手の育成に関して、数字として出てくるのが林業就業者数や新たに参入を促すというところの話が多いが、人口減少の中で、就業者数が飛躍的に多くなるということは、なかなか望みづらい。一人ひとりの生産性をより高めていくという目標も１つ重要だと考える。従業員の多い森林組合等ある程度固定した条件のもとに、モデル的、サンプル的にそれぞれの施業種の生産性がどのように推移しており、どのようなことをするとさらに生産性が上がる可能性があるかなど、中身のもう少し深いところがオモテに出るような工夫をしていただきたい。
・林道についても同様。例えば、新たな機械を導入することでどれだけ効率化が図れるのか。それを踏まえて掘り起こしていくというように、根拠に基づいて次へのステップを示していただければと思う。

（谷脇副部長）
・生産性に関して、森の工場については、毎年、事業体からのデータを把握している。モデル的な定点的観測にはならず、様々な条件にはなるが、ある程度条件を見比べた中で整理しなければならないと考えている。また、森林組合において、生産性向上に関する事例集を昨年度末に整理している。そういったものも事業体にも示しながら進めていきたい。森の工場については把握してきているため、議論の中でお示しできればと思う。

（後藤部会員）
・適宜、そういった資料を示してもらいたい。併せて、植え付けや更新の効率に関する資料についてもお願いする。

（川井部会員）
・サプライチェーンのモデル地域の具体的な内容を伺う。
・再造林に関して、獣害対策の面から鹿ネットを設置しているが、設置後数十年経った鹿ネット等が廃棄物として山に残っていくことを危惧している。どのような状況になっているか。
・再造林に対しての意欲が低いということであったが、一度伐って再造林したら、次に収穫するまでの間、毎年の税金や育林のコストが山主にかかってくる。その点のリスクや負担があり、再造林に対する意欲を個人では持ちづらいのではないかと思う。CO2 の吸収源として貢献していることもあるため、例えば、森林を一定面積所有していれば、減税措置やクーポンが配布されるなど、山主に還元する措置等も考えていただきたい。

（中屋木材増産推進課長）
・サプライチェーンについては、平成 29 年度に国の事業で先行してサプライチェーンにつながるような取り組みをしていた仁淀川町で、町と事業者が一体的になって需給情報を共有することで、木材流通を拡大していく取り組みを進めようとしている。県としては、それを支援していきたい。
・鹿ネットについて、一般的に役割を終えた鹿ネット等が産業廃棄物的になるということを伺ってはいるが、撤去等の実態は把握していない。今後、その辺の調査も進めていきたい。
・再造林の意欲に関する質問について、現時点で考えているのは、流域単位で資源造成を行っていく方針。流域の木材流通に関わる方全員で、基金造成などにより再造林へ支援するという仕組みが、全国的に見受けられる。全国的な動きも参考にしながら、高知県の実情にあった方法を検討しているところ。

（谷脇副部長）
・減税については、次の投資意欲につなげるために我々も検討していたが、現在の制度の中でかなりの部分が免除される制度になっており難しい。このため、中屋課長が説明したとおり、地域全体で支えるという仕組み作りを検討している状況。

（武田部会員）
・製材事業体の事業戦略の現状はどうか、この取組は一般化できるか。成果がでているのであれば、そ

れを横展開できると良い。

（大石木材産業振興課長）

・これまで13事業体を対象に取り組んでいる。初年度に事業戦略を策定し、その後３年で実践をしていくこととしている。それぞれの事業体が持つ課題は、営業面であったり会社組織の面であるなどまちまちだが、課題解決向けた経営支援を続ける中で、経営の改善が決算に表れてくるなどの成果も出ている。

（濱﨑部会員）

・市町村のOJT研修の説明があったが具体的にはどのような支援か。
・何年か前から地域林政アドバイザーを各市町村に配置するということだったが、現状はどうか。
・最近の就業者は、一社で一生勤めるのではなく、ある会社で一定の経験を積んだら、別の会社で経験を積みたいという考えを持っている。短期で社員が入れ替わっていく場合の業者間の連携について、県外からの参入も含め何か対策を持っているか。

（大黒森づくり推進課長）

・市町村のOJT研修については、就業希望者が就業前に事業体での研修を受ける場合に、市町村から研修生への助成金と指導者にかかる経費について、県が1/2を補助するもの。また、林業大学校の研修生は県の中央部在住の方が多いが、市町村がOJT研修を支援することで、中央部以外の就業希望者にも研修を受けていただけると期待している。
・地域林政アドバイザーについては、４つの自治体で配置。森林総合監理士など所定の資格を有する者が地域林政アドバイザーに就任できることになっており、資格を持っていない場合は国が実施する研修を東京で受講する必要があった。今年からは、県が実施する研修が国の承認を受けたことで、県の研修を受講し、修了すれば地域林政アドバイザーに就任できるようになった。今後はこうした研修を活用していただけるものと考えている。
・業者間の連携に関しては、現状では人手不足で自社で囲い込みたい事業体が多いと思われるため、県としては特に対策を行っていない。就業者はSNSなどを活用し、それぞれの会社の情報交換をしている状況と認識している。

（戸田部会長）

・森林環境譲与税の話は、全国の森林組合連合会の会議でも必ずでる。R6年度から課税がはじまるが、この時いかに国民の理解を得られるか、国民の目線に耐られるかが重要。課税が始まるR6の議論においては、R4年度の実績が議論のベースになると言われている。県から市町村に森林環境譲与税の使途の指導をしているとの話であったが、税の活用が進むようお願いする。
・グリーンLPガスの説明もあったところだが、木質バイオマスは主に端材が使われている。山側の意見としては、A･B材を安く買われてバイオマスに使われるのではなく、A･B材の需要を増やし、それに伴って発生してくるバイオマス向けの端材を増やしていく必要がある。またこれからは、バイオマス用として間伐などコストをかけずに育成していく施業体系も考えていく必要があると考える。

（以上）